

2017年度 IPv6対応状況に関するアンケート調査

特集3 Special Article

結果報告

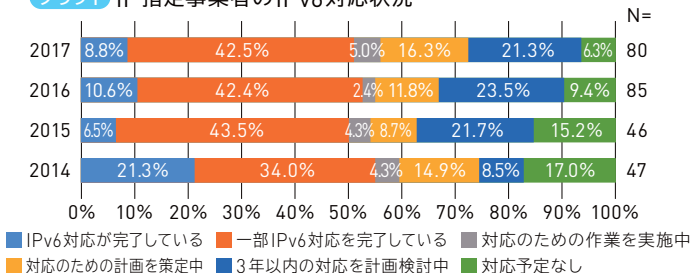
JPNICでは、2014年度から毎年IPv6の対応状況について、JPNIC会員をはじめ、IPアドレス管理指定事業者(以下、IP指定事業者)とプロバイダ非依存(PI)アドレス割り当て先組織等に対してアンケート調査を実施しています。2017年度も2018年2月23日より約1ヶ月間アンケートの回答募集を行いましたので、結果を報告いたします。

IPv6 対応/利用状況

IP指定事業者におけるIPv6対応状況を、年度ごとの推移とIP指定事業者が提供しているサービス種別で比較しました。

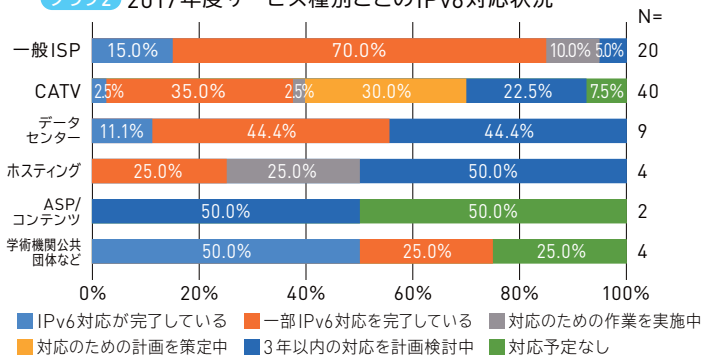
経年でIPv6対応が順調に進んでいるというわけではありませんが、「対応予定なし」と回答する割合が徐々に減ってきており、IPv6対応の必要性について、理解が進んできていると言えるのではないのでしょうか。 [グラフ1](#)

グラフ1 IP指定事業者のIPv6対応状況



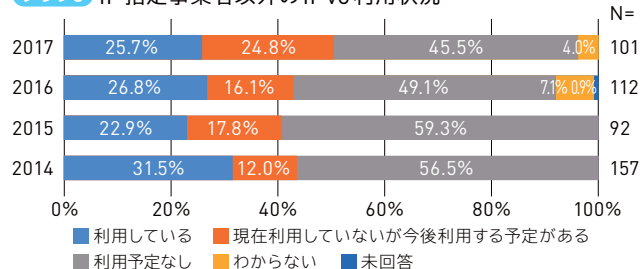
IP指定事業者について、サービス種別で比較してみると、サンプル数の多いCATV事業者の対応が、あまり進んでいない状況が見取れるため、何らかの働きかけを検討していく必要があると考えます。 [グラフ2](#)

グラフ2 2017年度サービス種別ごとのIPv6対応状況



PIアドレス割り当て先組織等、IP指定事業者以外の組織におけるIPv6利用状況についても「利用予定なし」という回答は年々減少しているように見えますが、一方で「利用している」という割合は大きく変化している状況には見えません。 [グラフ3](#)

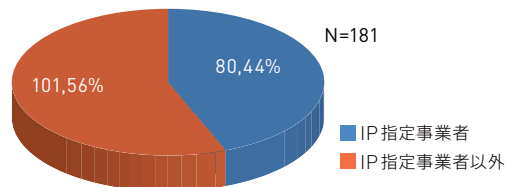
グラフ3 IP指定事業者以外のIPv6利用状況



回答者プロフィール

今回は総回答数181となりました。過去からの推移を見るとIP指定事業者の回答が徐々に増加してきており、IP指定事業者以外の割合が拮抗しつつあります。 [グラフ4](#)

グラフ4 2017年度アンケート回答者プロフィール



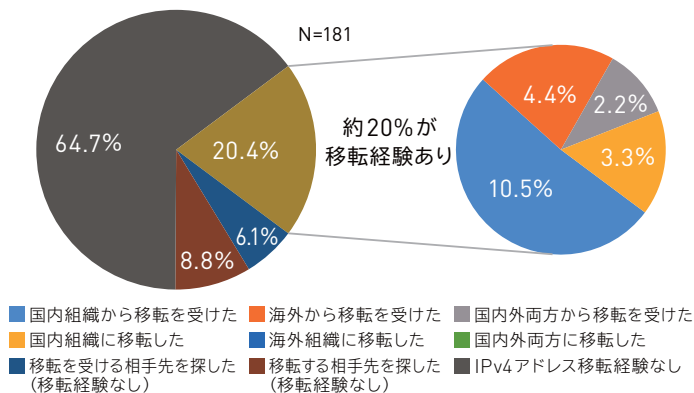
IPv4 アドレス移転経験

今回のアンケートでは初めてIPv4アドレス移転の経験についても聞いてみました。

国内外問わず移転をしたことがある、あるいは移転を受けたことがある、という組織は回答者の20%を占める結果となりました。

また、移転経験がある組織がIPv6対応状況についてどのように回答していたかを確認してみると、51%の組織がIPv6対応の全部または一部完了していると答えています。さらに46%の組織が対応作業中あるいは計画中としており、IPv4アドレス移転を行う組織の多くが、必ずしもIPv4延命だけを目的として移転を行っているわけでは無さそうということが分かりました。 [グラフ5](#)

グラフ5 IPv4アドレス移転経験



2017年度は大手携帯電話会社がスマートフォンのデフォルトIPv6対応を行ったり、フレッツ光ネクストのIPv6契約割合が50%に迫ってきたりするなど、日本のIPv6対応においても大きな進展がありました。また、IPv6接続を提供するVNE事業者が増えるなど、状況も変化してきています。

JPNICでは、今後も継続的なアンケート調査によるIPv6対応状況に関する定点観測を通じて、日本におけるIPv6対応の進展を見届けていきたいと思っております。

JPNICブログでは本稿にはないデータも掲載しておりますので、併せてご参照ください。

2017年度IPv6対応状況に関するアンケート調査結果報告
https://blog.nic.ad.jp/blog/2017-ipv6_survey2/

